



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月1日

上場会社名 株式会社 ヤマト 上場取引所 東証一部
 コード番号 1967 URL <http://www.yamato-se.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 新井 孝雄
 問合せ先責任者 管理本部長 赤田 吉哲 TEL (027)290-1800
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月17日 配当支払開始予定日 平成20年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月18日

(注) 単位百万円未満切捨て

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年3月21日～平成20年3月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	33,481	11.8	676	364.8	734	166.2	244	23.1
19年3月期	29,936	△2.5	145	△69.5	275	△48.4	198	△39.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	9	14	—	—	1.6		3.1		2.0	
19年3月期	7	40	—	—	1.2		1.1		0.5	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	23,863		14,802		62.0		573 19	
19年3月期	23,858		15,790		66.2		588 35	

(参考) 自己資本 20年3月期 14,802百万円 19年3月期 15,790百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	655		△285		△441		1,293	
19年3月期	△683		△588		△164		1,364	

2. 配当の状況

(基準日)				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	6	00	6	00	161	81.1	1.0
20年3月期	—	—	6	00	6	00	154	65.6	1.0
21年3月期(予想)	—	—	6	00	6	00		45.6	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年3月21日～平成21年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	14,800	3.2	80	11.5	100	10.9	50	△9.8	1	94
通期	33,000	△1.4	700	3.5	750	2.1	340	39.0	13	17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、17ページ「会計方針の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 26,927,652株 19年3月期 26,927,652株

② 期末自己株式数 20年3月期 1,103,199株 19年3月期 88,446株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年3月21日～平成20年3月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	31,952	8.9	547	929.9	622	225.7	175	5.8
19年3月期	29,330	△3.8	53	△86.0	190	△57.4	165	△41.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	6	56	—	—
19年3月期	6	18	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年3月期	22,991	14,317	62.3	554	41		
19年3月期	23,197	15,363	66.2	572	41		

(参考) 自己資本 20年3月期 14,317百万円 19年3月期 15,363百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年3月21日～平成21年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	14,000	1.7	40	23.3	70	13.9	35	△25.6	1	36
通期	31,500	△1.4	600	9.6	650	4.5	300	70.9	11	62

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の予想数値については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料の3ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半においては堅調な企業収益を背景に民間設備投資が増加し、雇用環境が改善するなど景気は緩やかな回復傾向を継続しましたが、期末にかけては原油や原材料価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱などにより、景気の先行きは予断を許さない状況となりました。

建設業界におきましては、民間設備投資は堅調に推移しましたが、公共投資は相変わらず減少傾向をたどりました。市場での熾烈な価格競争と資材、労務費を始めとする建設コストが上昇するなど経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社及びグループ各社は総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動、経営の効率化を推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の受注工事高は、前連結会計年度比8.2%増の337億8千8百万円、完成工事高は、前連結会計年度比11.8%増の334億8千1百万円、翌連結会計年度への繰越工事高は、前連結会計年度末比1.8%増の170億1千3百万円となりました。

利益面では、営業利益は、前連結会計年度比364.8%増の6億7千6百万円、経常利益は、前連結会計年度比166.2%増の7億3千4百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度比23.1%増の2億4千4百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、サブプライムローン問題による米国経済の減速に加え、原油を始めとする様々な商品価格の高騰が続く中で、個人消費の冷え込みが予想されるなど不安要因が多く先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

建設業界におきましては、公共投資は引続き減少するものと予想され、企業の設備投資も大幅な増加は期待できず、今後も熾烈な受注競争が続くものと思われまます。このような状況に対処するため、当社グループは経営の基本方針及び経営戦略に記載しております諸施策を実行し、総力をあげて受注高の確保、利益の確保に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、受注工事高は340億円、完成工事高は330億円、経常利益は7億5千万円、当期純利益は3億4千万円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等がありましたが、仕入債務の増加やその他流動資産の減少等により、前連結会計年度比13億3千9百万円増の6億5千5百万円（前連結会計年度は△6億8千3百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の取得による支出等がありましたが、定期預金の払戻や有価証券の売却による収入等により、前連結会計年度比3億2百万円（51.5%）増の△2億8千5百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の増加により前連結会計年度比2億7千6百万円（167.8%）減の△4億4千1百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度比7千1百万円(5.2%)減の12億9千3百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成19年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	62.0	66.2	64.1
時価ベースの自己資本比率(%)	26.3	51.2	52.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0	0	0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.8	—	17.7

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 各指標は、下記の基準で算出しております。
 - 自己資本比率：自己資本÷総資産
 - 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
 - キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 - インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を控除)によります。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化を図り、経営環境の変化に対応できるよう内部留保の充実を図りながら、株主の皆様には業績に裏付けられた適正な利益還元を努めていくことを基本方針としております。当期の利益配当金につきましては、1株につき6円を予定しております。また、内部留保資金は、環境関連事業に関わる技術の研究開発や、収益力向上に関わる技術の研究開発などに有効に活用し、長期にわたり堅実な経営を実施し、収益基盤の強化に努めてまいります。

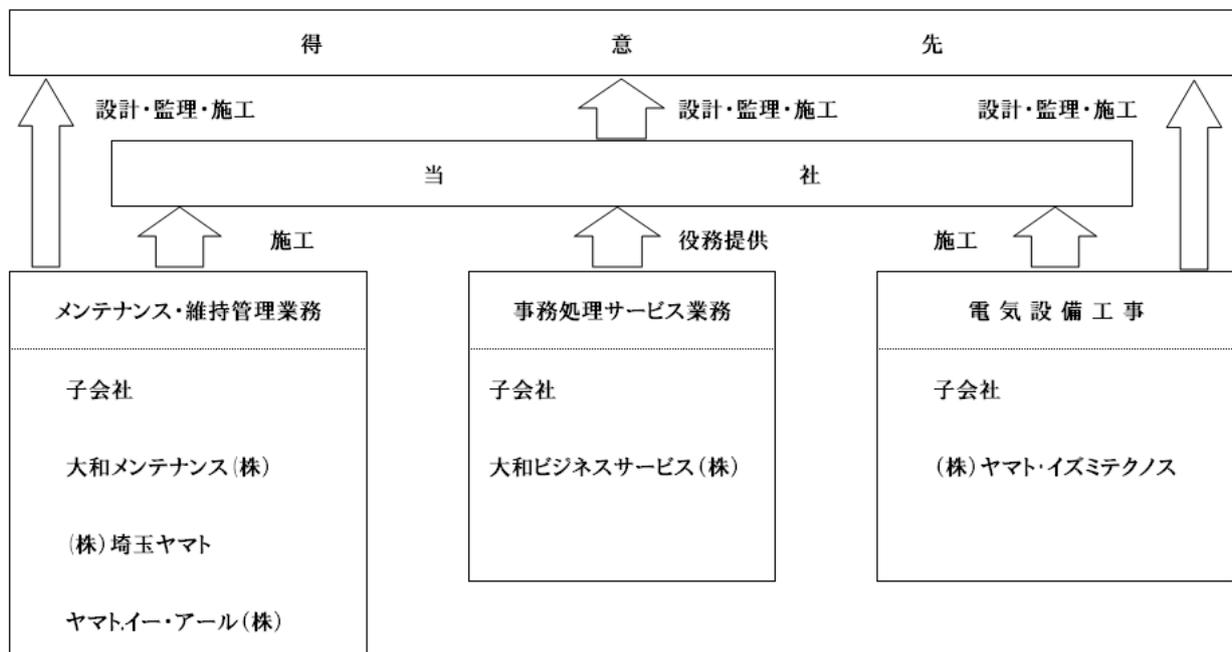
次期の利益配当金につきましては、前記いたしました利益配分に関する基本方針に基づき実施してまいります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社5社で構成され、設備工事業を営んでおり、その主な内容は、建築関連施設の産業空調衛生設備及び一般空調衛生設備、食品流通施設の冷凍冷蔵設備、環境施設の生活関連処理設備に関する工事の設計・監理及び施工であります。

子会社の大和メンテナンス株式会社及び株式会社埼玉ヤマトは、当社が施工している上記各種工事に関わる修理工事、維持管理業務の一部を施工しており、株式会社ヤマト・イズミテクノスは、独自の営業による電気設備工事の設計・監理及び施工と当社が施工している上記各種工事に関わる電気設備工事の一部を施工しております。ヤマト・イー・アール株式会社は、当社が施工している上下水道施設、水処理施設等の運転維持管理業務を受託しております。また、大和ビジネスサービス株式会社は、当社の事務処理業務を受託しております。

当企業集団の取引を図示しますと次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、空調衛生設備、上下水道・排水処理設備、冷凍冷蔵設備の設計・監理及び施工を主な事業領域とし、提供する技術・商品の品質向上に努め、市場の変化に対応し、顧客へ最高のサービスを提供することを経営の基本方針としております。地球環境の保全・回復が強く求められる現在、当社の事業領域は、これまでの実績を踏まえ、環境関連事業へと幅広く拡大しております。当社は、これら事業の技術開発の促進、品質・安全の向上に努めることはもとより、市場環境の変化に創造力とスピードを持って対応し、経営の発展を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営の基本方針に基づき、エンドユーザーに近いポジションでの営業展開を進めてまいります。空調衛生エンジニアリング事業、食品流通エンジニアリング事業の責任者が中心となり、2つの事業が連携して、お客様の求めるコンセプトに合致した提案型の営業を進め、電気設備工事も含めた総合設備工事会社として、お客様に最高のサービスを提供してまいります。また、当社は社会的なニーズの高い環境関連分野での技術・商品の開発を推進しております。その結果として「大温度差蓄熱運転管理システム」、「ウルトラ エコ・アイスシステム」、「TASKPLUS」、「ヤマトサニタリーシステム」等があり、これら自社商品の拡販を進め一層の業績の向上に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

経営環境は依然として厳しく、受注競争は今後もますます熾烈を極めるものと思われまます。このような状況の中で、お客様に最高のサービスを提供することにより会社の競争力を高め、また、技術の革新を進め、収益基盤の強化と業務のスピードアップ、経費の節減を図り、安定した受注高の確保と利益の確保に取り組んでいく所存であります。

また、財務報告に係る内部統制システムの構築を行い、コンプライアンス体制をより一層強化するとともに、コーポレートガバナンスの強化と企業価値向上に努めてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月20日)		当連結会計年度 (平成20年3月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金・預金		1,732,346		1,432,056		△300,290	
受取手形・完成工事 未収入金	※1	8,746,294		9,949,435		1,203,141	
有価証券		210,210		9,965		△200,245	
未成工事支出金等		3,048,823		3,177,057		128,234	
繰延税金資産		122,485		297,684		175,199	
未収消費税等		—		18,252		18,252	
その他流動資産		791,002		544,204		△246,798	
貸倒引当金		△11,341		△13,096		△1,755	
流動資産合計		14,639,821	61.36	15,415,560	64.60	775,739	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物・構築物		4,167,785		4,231,692		63,907	
土地		1,088,523		1,241,042		152,519	
その他有形固定資産		569,172		587,960		18,788	
減価償却累計額		△2,698,210		△2,716,812		△18,602	
有形固定資産合計		3,127,271		3,343,883		216,612	
2 無形固定資産		202,701		184,036		△18,665	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		5,222,549		3,851,177		△1,371,372	
繰延税金資産		163,152		600,160		437,008	
その他投資等		511,421		486,789		△24,632	
貸倒引当金		△8,304		△18,025		△9,721	
投資その他の資産合計		5,888,818		4,920,102		△968,716	
固定資産合計		9,218,791	38.64	8,448,023	35.40	△770,768	
資産合計		23,858,612	100.00	23,863,583	100.00	4,971	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月20日)		当連結会計年度 (平成20年3月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
工事未払金		4,846,522		5,395,231		548,709	
未払法人税等		67,884		264,614		196,730	
未払消費税等		67,981		11,560		△56,421	
未払役員賞与		3,900		3,900		—	
未払費用		432,833		442,675		9,842	
未成工事受入金		927,132		1,075,848		148,716	
賞与引当金		233,114		253,882		20,768	
完成工事補償引当金		14,572		15,390		818	
工事損失引当金		7,656		284,533		276,877	
その他流動負債		36,551		49,548		12,997	
流動負債合計		6,638,147	27.82	7,797,185	32.67	1,159,038	
II 固定負債							
退職給付引当金		1,080,727		1,072,307		△8,420	
役員退職慰労引当金		346,271		188,985		△157,286	
その他固定負債		2,700		2,700		—	
固定負債合計		1,429,699	5.99	1,263,993	5.30	△165,706	
負債合計		8,067,847	33.81	9,061,178	37.97	993,331	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,000,000	20.96	5,000,000	20.95	—	
2 資本剰余金		4,499,820	18.86	4,499,820	18.85	—	
3 利益剰余金		5,578,604	23.38	5,662,146	23.73	83,542	
4 自己株式		△41,061	△0.17	△322,755	△1.35	△281,694	
株主資本合計		15,037,363	63.03	14,839,212	62.18	△198,151	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		753,402	3.16	△36,807	△0.15	△790,209	
評価・換算差額等合計		753,402	3.16	△36,807	△0.15	△790,209	
純資産合計		15,790,765	66.19	14,802,404	62.03	△988,361	
負債純資産合計		23,858,612	100.00	23,863,583	100.00	4,971	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 完成工事高			29,936,969	100.00		33,481,862	100.00		3,544,893
II 完成工事原価	※2		28,393,702	94.85		31,420,171	93.84		3,026,469
完成工事総利益			1,543,267	5.15		2,061,690	6.16		518,423
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		1,397,799	4.67		1,385,611	4.14		△12,188
営業利益			145,467	0.48		676,078	2.02		530,611
IV 営業外収益									
受取利息		45,946			34,384			△11,562	
受取配当金		61,423			72,083			10,660	
受取賃貸料		—			19,915			19,915	
その他営業外収益		53,727	161,098	0.54	25,832	152,215	0.45	△27,895	△8,883
V 営業外費用									
支払利息		25,118			39,020			13,902	
デリバティブ損失		—			30,246			30,246	
賃貸費用		—			14,117			14,117	
その他営業外費用		5,562	30,680	0.10	10,415	93,799	0.28	4,853	63,119
経常利益			275,885	0.92		734,493	2.19		458,608
VI 特別利益									
貸倒引当金戻入額		7,586			—			△7,586	
固定資産売却益	※3	46,817			—			△46,817	
投資有価証券売却益		217,855	272,259	0.91	164,344	164,344	0.49	△53,511	△107,915
VII 特別損失									
固定資産処分損	※4	1,854			26,002			24,148	
投資有価証券売却損		—			48,211			48,211	
投資有価証券評価損		5,874			325,815			319,941	
会員権評価損		33,008			5,450			△27,558	
減損損失	※5	70,889	111,627	0.37	—	405,479	1.21	△70,889	293,852
税金等調整前当期純利益			436,517	1.46		493,358	1.47		56,841
法人税、住民税及び 事業税		170,396			324,052			153,656	
法人税等調整額		67,446	237,843	0.80	△75,271	248,780	0.74	△142,717	10,937
当期純利益			198,673	0.66		244,577	0.73		45,904

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月20日残高(千円)	5,000,000	4,499,820	5,554,327	△36,268	15,017,880
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△161,097		△161,097
役員賞与(注)			△13,300		△13,300
当期純利益			198,673		198,673
自己株式の取得				△4,793	△4,793
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			24,276	△4,793	19,482
平成19年3月20日残高(千円)	5,000,000	4,499,820	5,578,604	△41,061	15,037,363

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月20日残高(千円)	998,337	998,337	16,016,217
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△161,097
役員賞与(注)			△13,300
当期純利益			198,673
自己株式の取得			△4,793
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△244,934	△244,934	△244,934
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△244,934	△244,934	△225,451
平成19年3月20日残高(千円)	753,402	753,402	15,790,765

(注) 定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月20日残高(千円)	5,000,000	4,499,820	5,578,604	△41,061	15,037,363
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△161,035		△161,035
当期純利益			244,577		244,577
自己株式の取得				△281,693	△281,693
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			83,542	△281,693	△198,150
平成20年3月20日残高(千円)	5,000,000	4,499,820	5,662,146	△322,755	14,839,212

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月20日残高(千円)	753,402	753,402	15,790,765
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△161,035
当期純利益			244,577
自己株式の取得			△281,693
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△790,209	△790,209	△790,209
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△790,209	△790,209	△988,360
平成20年3月20日残高(千円)	△36,807	△36,807	14,802,404

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		436,517	493,358	56,841
減価償却費		158,202	154,437	△3,765
のれん償却額		11,578	27,789	16,211
減損損失		70,889	—	△70,889
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		21,311	△157,286	△178,597
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△22,341	11,475	33,816
賞与引当金の増減額(減少:△)		1,400	20,768	19,368
完成工事補償引当金の増減額(減少:△)		△837	818	1,655
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△912	△8,420	△7,508
工事損失引当金の増減額(減少:△)		7,656	276,877	269,221
未払役員賞与の増減額(減少:△)		3,900	—	△3,900
受取利息及び受取配当金		△107,370	△106,467	903
支払利息		25,118	39,020	13,902
投資有価証券売却益		△217,855	△164,344	53,511
投資有価証券売却損		—	48,211	48,211
投資有価証券評価損		5,874	325,815	319,941
会員権評価損		33,008	5,450	△27,558
デリバティブ損失		—	30,246	30,246
固定資産売却益		△46,817	—	46,817
固定資産処分損		1,854	26,002	24,148
売上債権の増減額(増加:△)		△950,236	△1,212,733	△262,497
棚卸資産の増減額(増加:△)		1,433,221	△128,233	△1,561,454
仕入債務の増減額(減少:△)		420,742	548,709	127,967
未成工事受入金の増減額(減少:△)		△1,250,268	148,715	1,398,983
未払消費税等の増減額(減少:△)		60,408	△56,421	△116,829
未収消費税等の増減額(増加:△)		70,674	△18,252	△88,926
その他流動資産の増減額(増加:△)		△515,824	358,053	873,877
その他流動負債の増減額(減少:△)		2,694	△11,965	△14,659
役員賞与の支払額		△13,300	—	13,300
その他		△945	274	1,219
小計		△361,655	651,899	1,013,554
利息及び配当金の受取額		103,302	117,487	14,185
利息の支払額		△25,113	△39,035	△13,922
法人税等の支払額		△399,760	△133,661	266,099
法人税等の還付額		—	59,186	59,186
営業活動によるキャッシュ・フロー		△683,227	655,877	1,339,104

		前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△474,000	△485,000	△11,000
定期預金の払戻による収入		454,000	724,000	270,000
有価証券の取得による支出		△9,985	△9,965	20
有価証券の売却による収入		24,995	179,738	154,743
投資有価証券の取得による支出		△914,561	△911,042	3,519
投資有価証券の売却による収入		693,592	485,801	△207,791
有形固定資産の取得による支出		△276,330	△368,824	△92,494
有形固定資産の売却による収入		31,869	55,762	23,893
無形固定資産の取得による支出		△6,604	△18,762	△12,158
のれんの取得による支出		△138,947	—	138,947
従業員の貸付による支出		△11,573	△21,490	△9,917
従業員貸付金の返済による収入		18,675	18,930	255
保険積立金の積立による支出		△8,773	△8,773	—
保険積立金の返還による収入		2,548	44,800	42,252
会員権の取得による支出		—	△11,250	△11,250
会員権の償還による収入		22,670	45,670	23,000
その他		4,150	△5,085	△9,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		△588,274	△285,488	302,786
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△4,793	△281,693	△276,900
配当金の支払額		△160,187	△160,067	120
財務活動によるキャッシュ・フロー		△164,981	△441,761	△276,780
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△1,436,482	△71,371	1,365,111
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,801,329	1,364,846	△1,436,483
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,364,846	1,293,475	△71,371

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(5社)を連結している。 子会社名は、5ページ 2 企業集団の状況に記載のとおりである。 なお、㈱ヤマト・イズミテクノスについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めている。	すべての子会社(5社)を連結している。 子会社名は、5ページ 2 企業集団の状況に記載のとおりである。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項なし。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。</p> <hr/> <p>② 無形固定資産(自社利用のソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる影響額は軽微である。</p> <p>② 無形固定資産(自社利用のソフトウェア) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準相当額を計上している。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事引渡し後に発生する無償の補修費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(136,496千円)については15年による按分額を費用処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
(5) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	<p>① 完成工事高の計上基準 完成工事高は、原則として工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上、請負金額100,000千円以上)については、工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は459,135千円である。</p> <p>② 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>① 完成工事高の計上基準 完成工事高は、原則として工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上、請負金額100,000千円以上)については、工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は2,177,559千円である。</p> <p>② 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償 却に関する事項	のれんは、5年間の均等償却を行っている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は70,889千円少なく計上されている。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,900千円少なく計上されている。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は15,790,765千円である。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>従来、不動産の賃貸に係る賃貸費用については、販売費及び一般管理費に含めて計上していたが、近年、「受取賃貸料」(営業外収益)の重要性が高まってきたことにより、「受取賃貸料」(営業外収益)との対応をより明確に図るため、当連結会計年度より「賃貸費用」として(営業外費用)に計上する方法に変更した。 この変更により、営業利益は14,117千円増加している。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
	前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「受取賃貸料」(前連結会計年度11,179千円)については、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記している。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月20日)	当連結会計年度 (平成20年3月20日)
受取手形裏書譲渡高 253,912千円	受取手形裏書譲渡高 357,226千円
	※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。 受取手形 100,125千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">196,901千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">414,149千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,001千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">44,094千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,311千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は68,745千円である。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">18,430千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">9,556千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">18,830千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">46,817千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,557千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">118千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">178千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">1,854千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 45%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>群馬県吾妻郡六合村</td> <td style="text-align: right;">41,661</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>群馬県吾妻郡嬭恋村</td> <td style="text-align: right;">3,963</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>新潟県南魚沼郡湯沢町</td> <td style="text-align: right;">14,318</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>土地建物</td> <td>群馬県利根郡みなかみ町</td> <td style="text-align: right;">10,946</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">70,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産は継続的に収支把握を行っている管理会計上の事業部門単位ごとに、賃貸目的で使用されている資産及び将来の用途が定まっていない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングしている。 上記の資産については、遊休状態にあり市場価格が著しく下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。 減損損失の内訳は、建物10,112千円、土地60,777千円である。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を参考として評価している。</p>	役員報酬	196,901千円	従業員給料手当	414,149千円	賞与引当金繰入額	37,001千円	退職給付費用	44,094千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,311千円	建物	18,430千円	構築物	9,556千円	土地	18,830千円	計	46,817千円	建物	1,557千円	車両運搬具	118千円	工具器具・備品	178千円	計	1,854千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	群馬県吾妻郡六合村	41,661	"	"	群馬県吾妻郡嬭恋村	3,963	"	"	新潟県南魚沼郡湯沢町	14,318	"	土地建物	群馬県利根郡みなかみ町	10,946	計			70,889	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">157,833千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">431,520千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,324千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">43,714千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,069千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,624千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は75,566千円である。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">21,391千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">4,610千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">26,002千円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p>	役員報酬	157,833千円	従業員給料手当	431,520千円	賞与引当金繰入額	48,324千円	退職給付費用	43,714千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,069千円	貸倒引当金繰入額	10,624千円	建物・構築物	21,391千円	その他有形固定資産	4,610千円	計	26,002千円
役員報酬	196,901千円																																																																				
従業員給料手当	414,149千円																																																																				
賞与引当金繰入額	37,001千円																																																																				
退職給付費用	44,094千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	22,311千円																																																																				
建物	18,430千円																																																																				
構築物	9,556千円																																																																				
土地	18,830千円																																																																				
計	46,817千円																																																																				
建物	1,557千円																																																																				
車両運搬具	118千円																																																																				
工具器具・備品	178千円																																																																				
計	1,854千円																																																																				
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																		
遊休資産	土地	群馬県吾妻郡六合村	41,661																																																																		
"	"	群馬県吾妻郡嬭恋村	3,963																																																																		
"	"	新潟県南魚沼郡湯沢町	14,318																																																																		
"	土地建物	群馬県利根郡みなかみ町	10,946																																																																		
計			70,889																																																																		
役員報酬	157,833千円																																																																				
従業員給料手当	431,520千円																																																																				
賞与引当金繰入額	48,324千円																																																																				
退職給付費用	43,714千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	26,069千円																																																																				
貸倒引当金繰入額	10,624千円																																																																				
建物・構築物	21,391千円																																																																				
その他有形固定資産	4,610千円																																																																				
計	26,002千円																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,927,652	—	—	26,927,652

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,115	10,331	—	88,446

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	161,097	6	平成18年3月20日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	161,035	6	平成19年3月20日	平成19年6月18日

当連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,927,652	—	—	26,927,652

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,446	1,014,753	—	1,103,199

(変動事由の概要)

増加の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取りによるもの	14,753株
取締役会の決議に基づく取得によるもの	1,000,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	161,035	6	平成19年3月20日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,946	6	平成20年3月20日	平成20年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月20日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月20日現在)
現金預金勘定 1,732,346千円	現金預金勘定 1,432,056千円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△367,500千円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△128,500千円</u>
現金及び現金同等物 1,364,846千円	証券会社預け金 <u>△10,081千円</u>
	現金及び現金同等物 1,293,475千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、設備工事業以外に開示の対象となるセグメントはないため、記載を省略している。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略している。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、記載を省略している。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年3月21日至平成19年3月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員	堤 公男	—	—	群馬土地株式会社 代表取締役社長	(直接) (0.01)	—	—

取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
設備工事の売上	3,555	完成工事未収入金	1,055
		未成工事受入金	1,115
広告料・手数料の 支払	5,124	未払費用	757

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

- ・工事受注金額については、提出会社から見積書を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
- ・広告料及び手数料の支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(注) 1 上記金額のうち、完成工事未収入金、未成工事受入金及び未払費用の金額には消費税等を含み、それ以外の金額には消費税等を含んでいない。

2 上記取引は、いわゆる第三者のための取引である。

当連結会計年度(自平成19年3月21日至平成20年3月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員	堤 公男	—	—	群馬土地株式会社 代表取締役社長	(直接) (0.01)	—	—

取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
設備工事の売上	6,184	未成工事受入金	1,115
広告料・手数料の 支払	5,276		

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

- ・工事受注金額については、提出会社から見積書を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
- ・広告料及び手数料の支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(注) 1 上記金額のうち、未成工事受入金の金額には消費税等を含み、それ以外の金額には消費税等を含んでいない。

2 上記取引は、いわゆる第三者のための取引である。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">37,518千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">437,029</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">140,202</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">43,382</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">94,035</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却超過額</td><td style="text-align: right;">11,912</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,312</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,095</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,426</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,007</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">5,897</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,428</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">806,248</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,135</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">801,112</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△511,795</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,679</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△515,474</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,638</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	37,518千円	退職給付引当金	437,029	役員退職慰労引当金	140,202	会員権評価損	43,382	賞与引当金	94,035	ソフトウェア等償却超過額	11,912	貸倒引当金繰入限度超過額	5,312	工事損失引当金	3,095	減損損失	4,426	未払事業税	9,007	完成工事補償引当金	5,897	その他	14,428	繰延税金資産小計	806,248	評価性引当額	△5,135	繰延税金資産合計	801,112	その他有価証券評価差額金	△511,795	その他	△3,679	繰延税金負債合計	△515,474	繰延税金資産の純額	285,638	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,221千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">433,624</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,576</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">27,089</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">103,305</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却超過額</td><td style="text-align: right;">8,856</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,566</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">115,060</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,426</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,048</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">6,240</td></tr> <tr><td>完成工事原価否認</td><td style="text-align: right;">29,627</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,439</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,700</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">903,784</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,641</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">898,143</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△297</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△297</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">897,845</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	20,221千円	退職給付引当金	433,624	役員退職慰労引当金	76,576	会員権評価損	27,089	賞与引当金	103,305	ソフトウェア等償却超過額	8,856	貸倒引当金繰入限度超過額	9,566	工事損失引当金	115,060	減損損失	4,426	未払事業税	23,048	完成工事補償引当金	6,240	完成工事原価否認	29,627	その他有価証券評価差額金	25,439	その他	20,700	繰延税金資産小計	903,784	評価性引当額	△5,641	繰延税金資産合計	898,143	その他	△297	繰延税金負債合計	△297	繰延税金資産の純額	897,845
投資有価証券評価損	37,518千円																																																																														
退職給付引当金	437,029																																																																														
役員退職慰労引当金	140,202																																																																														
会員権評価損	43,382																																																																														
賞与引当金	94,035																																																																														
ソフトウェア等償却超過額	11,912																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	5,312																																																																														
工事損失引当金	3,095																																																																														
減損損失	4,426																																																																														
未払事業税	9,007																																																																														
完成工事補償引当金	5,897																																																																														
その他	14,428																																																																														
繰延税金資産小計	806,248																																																																														
評価性引当額	△5,135																																																																														
繰延税金資産合計	801,112																																																																														
その他有価証券評価差額金	△511,795																																																																														
その他	△3,679																																																																														
繰延税金負債合計	△515,474																																																																														
繰延税金資産の純額	285,638																																																																														
投資有価証券評価損	20,221千円																																																																														
退職給付引当金	433,624																																																																														
役員退職慰労引当金	76,576																																																																														
会員権評価損	27,089																																																																														
賞与引当金	103,305																																																																														
ソフトウェア等償却超過額	8,856																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	9,566																																																																														
工事損失引当金	115,060																																																																														
減損損失	4,426																																																																														
未払事業税	23,048																																																																														
完成工事補償引当金	6,240																																																																														
完成工事原価否認	29,627																																																																														
その他有価証券評価差額金	25,439																																																																														
その他	20,700																																																																														
繰延税金資産小計	903,784																																																																														
評価性引当額	△5,641																																																																														
繰延税金資産合計	898,143																																																																														
その他	△297																																																																														
繰延税金負債合計	△297																																																																														
繰延税金資産の純額	897,845																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△8.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.1	住民税均等割等	6.0	その他	3.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8	住民税均等割等	5.5	その他	△2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.9																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.1																																																																														
住民税均等割等	6.0																																																																														
その他	3.3																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8																																																																														
住民税均等割等	5.5																																																																														
その他	△2.8																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4																																																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月20日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,407,435	3,787,551	1,380,115
債券	199,070	204,435	5,365
その他	337,664	425,269	87,605
小計	2,944,169	4,417,256	1,473,086
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	796,561	604,766	△191,794
債券	200,000	195,611	△4,388
その他	57,354	46,326	△11,028
小計	1,053,915	846,703	△207,212
合計	3,998,085	5,263,960	1,265,874

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,874千円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
693,592	217,855	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月20日)

(1) 満期保有目的の債券

割引金融債 9,985千円

(2) その他有価証券

非上場株式 148,814千円

非上場債券 10,000千円

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月20日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	10,000	—	—
その他	210,210	—	—	199,821
その他	—	—	395,200	—
合計	210,210	10,000	395,200	199,821

当連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月20日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,385,497	1,760,179	374,681
債券	—	—	—
その他	43,835	47,812	3,977
小計	1,429,333	1,807,991	378,658
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,838,188	1,498,453	△339,735
債券	—	—	—
その他	515,648	414,477	△101,170
小計	2,353,836	1,912,930	△440,905
合計	3,783,169	3,720,922	△62,247

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損291,255千円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
761,447	164,344	49,886

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月20日)

(1) 満期保有目的の債券

割引金融債 9,965千円

(2) その他有価証券

非上場株式 120,255千円

非上場債券 10,000千円

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月20日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	10,000	—	—
その他	9,965	—	—	—
その他	—	—	235,951	80,136
合計	9,965	10,000	235,951	80,136

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成18年3月21日～平成19年3月20日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成19年3月21日～平成20年3月20日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成18年3月21日～平成19年3月20日)

重要性が乏しいため、記載は省略している。

当連結会計年度(平成19年3月21日～平成20年3月20日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
1株当たり純資産額	588.35円	573.19円
1株当たり当期純利益	7.40円	9.14円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の 当期純利益 198,673千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項なし</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 198,673千円</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 26,845千株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の 当期純利益 244,577千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項なし</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 244,577千円</p> <p>普通株式の 期中平均株式数 26,744千株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
該当事項なし。	該当事項なし。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月20日)		当事業年度 (平成20年3月20日)		比較増減	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		1,308,616		1,128,426			△180,190
受取手形		1,665,242		1,992,613			327,371
完成工事未収入金		6,816,098		7,508,006			691,908
有価証券		210,210		9,965			△200,245
未成工事支出金		2,881,138		2,868,452			△12,686
材料貯蔵品		26,018		26,064			46
短期貸付金		130,000		160,000			30,000
前払費用		13,057		19,405			6,348
繰延税金資産		101,386		271,133			169,747
未収収益		11,382		364			△11,018
未収入金		757,922		574,336			△183,586
未収消費税等		—		18,086			18,086
その他流動資産		4,034		2,705			△1,329
貸倒引当金		△9,751		△10,726			△975
流動資産合計		13,915,356	59.99	14,568,834	63.37		653,478
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物		3,859,521		3,835,317			△24,204
減価償却累計額		2,097,129	1,762,391	2,149,928	1,685,389		52,799
構築物		306,179		305,799			△380
減価償却累計額		228,368	77,811	238,336	67,463		9,968
機械装置		205,833		187,359			△18,474
減価償却累計額		163,472	42,360	117,886	69,473		△45,586
車両運搬具		32,126		35,636			3,510
減価償却累計額		21,366	10,759	24,817	10,819		3,451
工具器具・備品		330,656		353,510			22,854
減価償却累計額		187,784	142,871	182,337	171,173		△5,447
土地		1,088,523		1,241,042			152,519
建設仮勘定		—		1,427			1,427
有形固定資産計		3,124,718		3,246,789			122,071
2 無形固定資産							
借地権		25,657		25,657			—
ソフトウェア		19,971		29,165			9,194
その他無形固定資産		28,317		28,317			—
無形固定資産計		73,946		83,140			9,194

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月20日)		当事業年度 (平成20年3月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		5,173,985		3,819,341		△1,354,644	
関係会社株式		120,000		120,000		—	
出資金		12,360		12,370		10	
従業員長期貸付金		44,009		45,179		1,170	
関係会社長期貸付金		133,988		106,988		△27,000	
破産債権、更生債権等		8,304		11,525		3,221	
長期前払費用		15,407		10,299		△5,108	
繰延税金資産		158,146		585,126		426,980	
生命保険掛金		88,347		92,570		4,223	
長期保証金		109,478		110,097		619	
会員権等		124,380		128,360		3,980	
その他投資等		103,489		62,678		△40,811	
貸倒引当金		△8,304		△11,525		△3,221	
投資その他の資産計		6,083,593		5,093,010		△990,583	
固定資産合計		9,282,258	40.01	8,422,940	36.63	△859,318	
資産合計		23,197,614	100.00	22,991,774	100.00	△205,840	
(負債の部)							
I 流動負債							
工事未払金		4,789,284		5,257,110		467,826	
未払金		15,256		38,409		23,153	
未払費用		381,700		383,197		1,497	
未払法人税等		28,950		236,889		207,939	
未払消費税等		56,284		—		△56,284	
未成工事受入金		909,273		999,420		90,147	
預り金		19,470		3,854		△15,616	
賞与引当金		193,024		204,794		11,770	
完成工事補償引当金		14,241		14,114		△127	
工事損失引当金		7,656		284,533		276,877	
流動負債合計		6,415,140	27.65	7,422,324	32.28	1,007,184	
II 固定負債							
退職給付引当金		1,080,727		1,072,307		△8,420	
役員退職慰労引当金		335,971		177,160		△158,811	
その他固定負債		2,700		2,700		—	
固定負債合計		1,419,399	6.12	1,252,168	5.45	△167,231	
負債合計		7,834,540	33.77	8,674,492	37.73	839,952	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月20日)		当事業年度 (平成20年3月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,000,000	21.56	5,000,000	21.75		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,499,820		4,499,820			—
資本剰余金合計		4,499,820	19.40	4,499,820	19.57		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		469,687		469,687			—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		4,200,000		4,200,000			—
繰越利益剰余金		480,807		495,348			14,541
利益剰余金合計		5,150,494	22.20	5,165,035	22.46		14,541
4 自己株式		△41,061	△0.18	△322,755	△1.40		△281,694
株主資本合計		14,609,253	62.98	14,342,101	62.38		△267,152
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		753,820		△24,819			△778,639
評価・換算差額等合計		753,820	3.25	△24,819	△0.11		△778,639
純資産合計		15,363,074	66.23	14,317,282	62.27		△1,045,792
負債純資産合計		23,197,614	100.00	22,991,774	100.00		△205,840

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 完成工事高			29,330,770	100.00		31,952,668	100.00		2,621,898
II 完成工事原価			28,070,592	95.70		30,278,134	94.76		2,207,542
完成工事総利益			1,260,178	4.30		1,674,533	5.24		414,355
III 販売費及び一般管理費									
役員報酬		165,920			123,735			△42,185	
従業員給料手当		337,308			341,641			4,333	
賞与引当金繰入額		28,823			29,397			574	
退職給付費用		37,620			35,206			△2,414	
役員退職慰労引当金 繰入額		20,786			24,544			3,758	
法定福利費		55,075			52,826			△2,249	
福利厚生費		17,489			16,888			△601	
修繕維持費		12,092			5,312			△6,780	
事務用品費		62,850			45,456			△17,394	
通信交通費		62,016			54,343			△7,673	
動力用水光熱費		5,419			5,330			△89	
調査研究費		68,745			75,566			6,821	
広告宣伝費		26,962			28,927			1,965	
貸倒引当金繰入額		—			3,344			3,344	
交際費		22,867			22,154			△713	
寄付金		922			1,706			784	
地代家賃		10,557			10,570			13	
減価償却費		46,858			41,030			△5,828	
租税公課		69,387			63,064			△6,323	
保険料		65,898			60,769			△5,129	
雑費		89,419	1,207,021	4.12	85,281	1,127,096	3.53	△4,138	△79,925
営業利益			53,156	0.18		547,437	1.71		494,281
IV 営業外収益									
受取利息		6,939			19,259			12,320	
有価証券利息		39,018			18,923			△20,095	
受取配当金		71,273			81,263			9,990	
受取賃貸料		—			24,652			24,652	
雑収入		51,212	168,444	0.57	23,023	167,122	0.52	△28,189	△1,322

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
V 営業外費用							
支払利息		25,050		39,010		13,960	
デリバティブ損失		—		30,246		30,246	
賃貸費用		—		16,166		16,166	
雑支出		5,562	30,613	7,095	92,518	1,533	61,905
経常利益			190,987		622,040		431,053
0.65						1.94	
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入額		8,844		—		△8,844	
投資有価証券売却益		217,855		164,344		△53,511	
固定資産売却益		46,817	273,517	—	164,344	△46,817	△109,173
0.93						0.52	
VII 特別損失							
固定資産処分損		1,854		26,002		24,148	
投資有価証券売却損		—		48,211		48,211	
投資有価証券評価損		5,874		325,815		319,941	
会員権評価損		33,008		5,450		△27,558	
減損損失		70,889	111,627	—	405,479	△70,889	△293,852
0.38						1.27	
税引前当期純利益			352,877		380,905		28,028
1.20						1.19	
法人税、住民税 及び事業税		113,077		273,410		160,333	
法人税等調整額		73,837	186,914	△68,080	205,329	△141,917	18,415
0.64						0.64	
当期純利益			165,962		175,576		9,614
0.56						0.55	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
平成18年3月20日残高(千円)	5,000,000	4,499,820	4,499,820	469,687	4,200,000	484,942	5,154,629
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)						△161,097	△161,097
役員賞与(注)						△9,000	△9,000
当期純利益						165,962	165,962
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)						△4,134	△4,134
平成19年3月20日残高(千円)	5,000,000	4,499,820	4,499,820	469,687	4,200,000	480,807	5,150,494

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月20日残高(千円)	△36,268	14,618,182	998,337	998,337	15,616,519
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		△161,097			△161,097
役員賞与(注)		△9,000			△9,000
当期純利益		165,962			165,962
自己株式の取得	△4,793	△4,793			△4,793
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△244,516	△244,516	△244,516
事業年度中の変動額合計(千円)	△4,793	△8,928	△244,516	△244,516	△253,444
平成19年3月20日残高(千円)	△41,061	14,609,253	753,820	753,820	15,363,074

(注) 定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月20日残高(千円)	5,000,000	4,499,820	4,499,820	469,687	4,200,000	480,807	5,150,494
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△161,035	△161,035
当期純利益						175,576	175,576
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)						14,540	14,540
平成20年3月20日残高(千円)	5,000,000	4,499,820	4,499,820	469,687	4,200,000	495,348	5,165,035

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月20日残高(千円)	△41,061	14,609,253	753,820	753,820	15,363,074
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△161,035			△161,035
当期純利益		175,576			175,576
自己株式の取得	△281,693	△281,693			△281,693
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△778,639	△778,639	△778,639
事業年度中の変動額合計(千円)	△281,693	△267,152	△778,639	△778,639	△1,045,791
平成20年3月20日残高(千円)	△322,755	14,342,101	△24,819	△24,819	14,317,282

6 工事別受注工事高、完成工事高、手持工事高

工事別受注工事高

(単位 千円)

工事別		前連結会計年度 自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日	当連結会計年度 自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日	増減(△)	増減(△)率
建築関連 施設	産業空調衛生設備	21,243,837	22,113,029	869,192	4.1 %
	一般空調衛生設備	5,122,484	6,843,229	1,720,745	33.6
	小計	26,366,322	28,956,258	2,589,936	9.8
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	1,393,235	1,507,087	113,852	8.2
環境施設	生活関連処理設備	3,455,089	3,325,167	△129,922	△3.8
合計		31,214,647	33,788,513	2,573,866	8.2

工事別完成工事高

(単位 千円)

工事別		前連結会計年度 自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日	当連結会計年度 自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日	増減(△)	増減(△)率
建築関連 施設	産業空調衛生設備	20,154,498	22,255,716	2,101,218	10.4 %
	一般空調衛生設備	4,833,046	6,468,466	1,635,420	33.8
	小計	24,987,545	28,724,182	3,736,637	15.0
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	1,609,815	1,374,693	△235,122	△14.6
環境施設	生活関連処理設備	3,339,608	3,382,985	43,377	1.3
合計		29,936,969	33,481,862	3,544,893	11.8

工事別手持工事高

(単位 千円)

工事別		前連結会計年度 平成19年3月20日	当連結会計年度 平成20年3月20日	増減(△)	増減(△)率
建築関連 施設	産業空調衛生設備	11,632,015	11,489,328	△142,687	△1.2 %
	一般空調衛生設備	3,358,356	3,733,118	374,762	11.2
	小計	14,990,371	15,222,447	232,076	1.5
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	203,179	335,573	132,394	65.2
環境施設	生活関連処理設備	1,513,779	1,455,961	△57,818	△3.8
合計		16,707,330	17,013,981	306,651	1.8